

平成28年度第13回藤沢市市政運営の総合指針改定委員会会議

日時 2017年1月19日(木)

政策会議終了後

場所 災害対策本部室

日 程

1 開会

2 議題

(1) 前回会議の開催結果について(資料1)

(2) 本編について(資料2)

(3) 重点事業について(資料3)

(4) その他

3 閉会

(事務局 企画政策部企画政策課 内線2175)

平成 28 年度第 12 回市政運営の総合指針改定委員会会議議事概要

1 日時

2016 年 12 月 22 日（木）午前 9 時 40 分～9 時 55 分

2 場所

災害対策本部室

3 議事

(1) 前回会議の開催結果について（資料 1）

後程確認いただき、次回開催までに修正があればお願いしたい。

（質疑等）

○ なし

(2) 市重点事業の状況について（資料 2）

事業費ベースについても提示していくが、予算確定の段階になる。当面は、行政改革等特別委員会で示した 11 月 16 日の根拠、▲545 億円で動いていく。重点事業とその他事業とのバランス、事業内容を考慮し、143 事業から 85 事業に絞り込んだので、持ち帰りご検討をいただきたい。30 年度以降の金額は所要額ベースなので、精査をお願いしたい。特に投資的経費については、28 年度の一般財源額との比較をしていただければ、大幅に超過していることは明白である。示達との関係もあるが、1 月 10 日までに、追加削除等があればお願いしたい。金額の再精査、事業計画書の見直しについては、示達後をお願いしていく。行革と齟齬を生じないように進めていく。

（質疑等）

○ 特別会計の予算についてはどのように考えるか。

➤ 一般会計の繰出金確定の段階が目安となる。1 月 17 日までに決定していきたい。

○ 重点事業の確実な実行を示していくが、財政計画については調整中である。1 月 30 日が公共施設再整備特別委員会、2 月 6 日が行政改革等特別委員会、それ以降開会前に全協を開催していく。

(3) その他

なし

(仮称)藤沢市市政運営の総合指針 2020

—郷土愛あふれる藤沢を目指して—
(素案)

平成29年度～平成32年度

藤 沢 市

目 次

はじめに	1
1 藤沢市の現状と見通し	1
(1) 人口動態	1
(2) 財政状況	2
(3) 土地利用	2
2 藤沢市の特性	3
(1) 自然環境・歴史・文化・人材	3
(2) 都市としての性格	3
(3) 市民自治	3
第1章 基本方針	5
1 策定の背景と意義	5
2 構成と期間	5
(1) 構成	5
(2) 期間	6
3 長期的な視点	6
(1) めざす都市像	6
(2) 基本目標	7
第2章 重点方針	13
1 取組の考え方	13
(1) マルチパートナーシップの推進	13
(2) 地域福祉の充実と地域の拠点形成	13
(3) 横断的連携	14
2 まちづくりテーマ	14
(1) 安全で安心な暮らしを築く	14
(2) 「2020年」に向けてまちの魅力を創出する	15
(3) 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	15
(4) 健康で豊かな長寿社会をつくる	15
(5) 都市の機能と活力を高める	15
3 重点施策	16
まちづくりテーマ1	16
まちづくりテーマ2	17
まちづくりテーマ3	18
まちづくりテーマ4	18
まちづくりテーマ5	19
4 重点施策実現に向けた財政見通し	20
5 評価	22
6 重点施策の実現に向けた重点事業	22

はじめに

市政運営にあたっては、将来に向けての課題や見通しを踏まえながら進めていくことが重要です。そこで、藤沢市の現状と見通しや特性を示します。

1 藤沢市の現状と見通し

(1) 人口動態

2016年（平成28年）10月に発表された「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」によると、日本の総人口は1億2,709万人で、1920年（大正9年）の調査開始以来、初めての減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所が2012年（平成24年）1月に行った「日本の将来人口推計」においては、日本の総人口は減少傾向が続き、2010年（平成22年）の国勢調査による1億2,806万人から2030年（平成42年）には1億1,662万人となるものと推計されています。

また、同研究所が2013年（平成25年）3月に行った「日本の地域別将来推計人口」において、神奈川県は、2010年（平成22年）の国勢調査による904万8,000人から2030年（平成42年）には883万3,000人に減少するものと推計されています。

2010年（平成22年）の国勢調査をもとに行った「藤沢市将来人口推計」においては、2030年（平成42年）に藤沢市の人口は約43万800人でピークを迎え、その後ゆるやかに減少に転じます。人口ピーク時の65歳以上の人口は約26.6%、75歳以上の人口は約16.1%、0～14歳の人口は約10.4%となり、それ以降も少子化、高齢化が進むことが予測されます。また、世帯数は、高齢者や非婚者をはじめとする単身世帯化がさらに進むことにより、人口の増減に関わらず増加を続け、2035年（平成47年）に約19万5,000世帯でピークとなります。

なお、様々な施策を展開する上で、実際の人口動態について注視していく必要があります。将来にわたって都市の活力を維持するという観点から、人口が減少する前に総合的かつ有効な施策を進め、できる限り現在の人口規模を維持していくこ

とが重要となります。

② 財政状況

全国の地方自治体の福祉，学校教育，消防，道路や河川等の社会基盤の整備をはじめとした生活に密接に関連する行政事業の経費は，平成28年度地方財政計画における歳入歳出総額の規模で，通常収支分については，85.8兆円となっています。その一方で，地方財政の財源不足は，約5.6兆円に達しており，地方財政の借入金残高は，平成28年度末見込みで195.8兆円となり，わずかに減少しつつありますが，平成3年度と比較して約3倍となっています。

藤沢市の財政は，国が定める健全化判断比率においては，実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率のいずれも類似都市平均，全国都市平均からみても良好な状態にあり，現在は十分な健全性を保っています。

一方で，歳入の根幹をなす市税収入は平成26年度の798億円からほぼ横ばいの状況が続いており，平成28年度は795億円を見込んでいます。歳出（支出）については，義務的経費のうち，人件費についてはほぼ横ばい傾向にある中で，生活保護，児童福祉，障がい者福祉などの扶助費は，平成17年度には161億円であったものが，平成27年度には353億円と，10年間で約2.2倍に急増しています。歳出全体に占める割合も，平成17年度に14.1%であったものが，平成27年度では25.8%を占めるまでになっており，2倍近い増となっています。また，投資的経費についても平成25年度以降，公共施設の老朽化等への対応により増加傾向にあります。

③ 土地利用

藤沢市都市マスタープラン（2011年（平成23年）3月改定）において，「藤沢駅周辺」「辻堂駅周辺」「湘南台駅周辺」「健康と文化の森」「片瀬・江の島」「（仮称）村岡新駅周辺」の6つを都市拠点と位置づける中で，鉄道と道路により，拠点間の連結と藤沢市の骨格となる東西，南北方向の交通軸を形成し，「海」「河川」「谷戸」「斜面緑地」「農地」等の自然空間を資源として機能させながら，土地利用を進めてきました。また，都市的な土地利用においては，産業，住居，都市基盤施設の調和が引き続き求められるとともに，自然的な土地利用においては，自

然空間の保全，活用と緑地空間のネットワーク化が必要となっています。

今後も都市の活力を維持するためには，都市的土地利用と自然的土地利用のバランスを保ちながら，環境負荷の低減や移動の円滑化，ユニバーサルデザイン，景観等に配慮したまちづくりを進める必要があります。

2 藤沢市の特性

(1) 自然環境・歴史・文化・人材

藤沢市は，美しい湘南海岸に面し，気候温暖な住みやすい都市です。中世には，時宗総本山遊行寺開山の地として，江戸時代には，東海道五十三次の6番目の宿場町としてにぎわいを見せ，浮世絵にも多く描かれた江の島は，風光明媚な景勝地として栄えました。明治，大正時代には，鵜沼が別荘地となり，多くの文人，財界人を集めるなど，歴史と文化の薫る都市としての一面も持っています。このように藤沢市は，人をひきつけ，多くの偉大な先人たちを輩出するとともに，現在も多彩な人材が藤沢市に関わっており，あたたかさ，やさしさ，熱意を持った多くの市民の力が藤沢市を支えています。

(2) 都市としての性格

藤沢市は，首都圏に位置し，交通の利便性等を背景に，住宅都市，商・工業都市，農水産業都市の性格をあわせ持つ，多彩で多様な都市です。工業では研究開発型施設の誘致，商業では大型ショッピングモールの開業，農業では地産地消の推進等，活力ある都市の顔をみせています。また，海水浴客も含め，年間観光客数は1,800万人を超える観光都市でもあり，さらに4つの大学のある学園都市としての性格も加わり，バランスのとれた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けています。

(3) 市民自治

藤沢市では，「市民集会」から「くらし・まちづくり会議」，「地域経営会議」，そして「郷土づくり推進会議」へと，30年以上にわたって市民の市政参画，市民自治の取組が進められ，こうした取組の経験も踏まえ，様々な地域活動が展開

されています。

また、ボランティア、NPO等の活動も盛んであり、歴史的な街なみや景観の保全・形成、地域の特色ある子育て支援や生涯学習の拠点づくり等、多くの市民活動が進められています。

第1章 基本方針

1 策定の背景と意義

総合計画は、長期にわたって総合的かつ計画的に行政運営を進め、より効果的に事業を展開することを目的として策定され、改定を続けてきましたが、現在の社会経済情勢と行財政運営においては、長期的な事業単位までの行政計画の策定は大変難しくなっています。一方で、各分野での個別計画の策定が進むことで計画的な行政運営は定着しています。

こうしたことから、市民ニーズに基づいた課題の緊急性、重要性を捉え、限られた財源を効果的、効率的に配分し、政策効果を高めた事業展開が図られるよう、総合計画に替わる仕組みとして、平成25年度に「藤沢市市政運営の総合指針2016」を策定しました。

この「藤沢市市政運営の総合指針2016」の期間の終了に伴い、これまでの取組や評価、意見等を踏まえ、「藤沢市市政運営の総合指針2020」として改定するものです。

2 構成と期間

この指針は、新たな仕組みとして、喫緊の課題に対応した分かりやすいものとするため、本編と別冊に区分し、また市長任期にあわせたものとします。

(1) 構成

【本編】

指針の本編は、第1章「基本方針」と第2章「重点方針」で構成します。

第1章では、「策定の背景と意義」、「構成と期間」、第2章で示す「重点方針」の前提となる「長期的な視点」としての「めざす都市像」と「基本目標」を明らかにします。

第2章「重点方針」では、「長期的な視点」を踏まえた上で、喫緊に取り組む重点課題を抽出し、その課題に対応する「まちづくりテーマ」、「重点施策」等を示

します。

【別冊】

別冊は、重点施策の実現に向けた「重点事業」等を「事業集」として、指針の背景となるデータや見直し時に活用する指標等を「資料集」として、それぞれまとめます。

② 期間

この指針の期間は、平成29年度から平成32年度までとします。

以降は、4年ごとに見直し、改定することとします。

3 長期的な視点

藤沢市の現状と課題を踏まえ、概ね20年先を見据えた「長期的な視点」として、「藤沢市市政運営の総合指針2016」における「めざす都市像」と「基本目標」を継承して、次のとおり定めます。

(1) めざす都市像

藤沢市には、自然、歴史、産業、市民文化等様々な面で強みがあり、市民一人ひとりが、自分の個性にあったライフスタイルや都市の魅力を見つけられる良さがあります。これらは、経済情勢や社会の変化にも柔軟に対応できるということにもつながっています。

こうした藤沢市の長を生かしながら、市が将来に向け描く都市の姿を「めざす都市像」として位置づけます。

【めざす都市像】

郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

市民一人ひとりが藤沢市を郷土として心から愛し、生き生きと暮らすことができる都市を目指します。それは、先人たちが積み上げてきた歴史や伝統を誇りに思い、将来に向かって人の和が藤沢市を築き上げていくことであると考えます。

松風と藤の香りに包まれた都市，歴史と文化の薫る都市，産業の栄える都市，安全で暮らしやすい都市…こうした魅力ある都市の姿を大切にしながら理想の市政を進め，あらゆる元気を創り出す藤沢市を築きます。

② 基本目標

「めざす都市像」を実現するために8つの「基本目標」を位置づけます。この基本目標が相互に連携することにより，バランスのとれた都市の姿を維持し，発展することを目指します。

基本目標は，藤沢市の現状と課題，特性等を踏まえた上で，市の施策，事業を進めるにあたり，基本となる方向性を示すものとします。

【安全な暮らしを守る】

- 市民生活に甚大な被害を及ぼす地震・津波に対しては，阪神・淡路大震災，東日本大震災，熊本地震を教訓とした対策をより充実させる必要があります。
- 都市型の突発的かつ局地的な豪雨や大型台風の発生等，近年頻発する異常気象に対する風水害対策に取り組む必要があります。
- 手口が巧妙化する振り込め詐欺，高齢者や自転車利用者の交通事故，情報化社会の進展に伴う個人情報の漏えい等の市民生活における様々な不安要因を軽減する取組が求められています。

危機管理を充実させ，地震・津波災害，風水害，都市災害対策への総合的な取組，消防・救急体制の充実，業務継続への更なる対応を図るとともに，地域と連携した防犯活動や交通安全運動，情報セキュリティの強化等を一層推進することにより，市民の生命と財産を守り，不安がなく，安全で安心な暮らしを実感できる都市を目指します。

【文化・スポーツを盛んにする】

- 藤沢市には，旧東海道の宿場町，江の島参詣の地としての歴史があり，また，史跡名勝地や歴史的建造物，祭り等多くの有形・無形の文化財があります。これらの歴史や文化，景観は，藤沢市の財産として次代に，しっかりと保全・継

承していく必要があります。

- ライフスタイルの多様化や価値観の変化から、「豊かさ」の尺度が経済的価値から生活の質的価値へと変化してきています。市民の持つ高い文化水準や東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催を背景に、市民自らの文化芸術活動、すべての市民の生涯学習・スポーツ活動を支援することにより、豊かさを実感できる暮らしにつなげていく必要があります。

歴史的、文化的な資源、景観を保全・継承し、市民による文化芸術活動や生涯学習・スポーツ活動等をさらに盛んにすることにより、市民一人ひとりが日頃から文化・スポーツを楽しみ、歴史や文化を大切にし、郷土への誇りや愛着を実感できる都市を目指します。

【豊かな環境をつくる】

- 美しい湘南海岸や緑豊かな相模野台地とそこに恵みをもたらす2つの河川と谷戸などの自然環境は、藤沢市の貴重な財産です。都市景観の維持向上や温室効果ガスの低減、減災等の観点からも、これらの豊かな自然の保全・継承に努めていく必要があります。
- より一層の海、河川の水環境の保全に向けて、下水道の浸水対策、老朽化対策をはじめとする取組を確実に進める必要があります。
- 豊かな自然環境と様々な地域の資源を次代に継承するため、環境教育の推進を図るとともに、市民との協働による環境美化、環境保全への取組につなげていく必要があります。
- 市民一人ひとりができる取組として、地域における3R^{*}活動をさらに推進し、引き続き廃棄物の減量・資源化や最終処分量の削減に努めるとともに、超高齢社会における市民のごみ排出への負担軽減を図る必要があります。
- 安全・安心なエネルギー対策という点から、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーへの関心と導入の機運が高まっており、地球温暖化対策、環境負荷

^{*} 3R Reduce (リデュース:発生抑制), Reuse (リユース:再利用), Recycle (リサイクル:再生利用)の頭文字のRをとったもの。まず、ごみの発生量を減らす(Reduce)ことから始めて、次に使えるものは何回も繰り返し使う(Reuse),そして使えなくなったら原材料として再生利用(Recycle)するという考え方をいいます。

の低減を図るためにも、取組の充実が求められています。

環境に対する意識を高め、良好な自然環境や生活環境を保全し、向上させるとともに、循環型社会形成の推進やエネルギーの地産地消と効率的利用を進めることにより、持続的で豊かな環境を実感できる都市を目指します。

【子どもたちを守り育む】

- 近年、未婚化や晩婚化、出産年齢の上昇等の様々な要因によって、全国的に少子化が進行し続けています。核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化によって、子育てへの負担や不安、孤立感が高まっており、少子化の要因の一つとなっていることから、こうした不安などの解消に向けた子育て環境の充実が必要となっています。
- 社会の情勢や環境の変化等から、子どもの貧困も大きな課題となっています。生活支援や経済的支援が必要な子どもたちへの対応策を充実するとともに、教育相談体制や教育環境の整備をはじめとする学校教育活動の充実に加え、学校、教育機関、家庭、地域社会の連携が求められています。
- 教育のICT化をはじめ、学校における教育活動の充実を図り、子どもたちが楽しく学びながら、思考力、判断力、表現力等を豊かにし「生きる力」を一層育んでいく必要があります。
- 不登校、ニート、ひきこもり等、子ども・若者を取り巻く問題が深刻化しており、困難を有する若者の社会参加と自立を支援する必要があります。
- 総合教育会議での協議に基づき、教育の根本として定めた「ふじさわ教育大綱」をもとに、地域での支えあいや学びあいと、そこで形成されるネットワークを大切にする取組が求められています。

すべての家庭が安心して子育てができる環境や子どもたち自らが「生きる力」を備える環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを見守り、支えあう社会を構築し、健やかな成長を実感できる都市を目指します。

【健康で安心な暮らしを支える】

- 超高齢社会が進展する中、保健、医療、福祉、介護に対する関心が高まっています。「予防」の視点も踏まえながら健康づくりや健康寿命の延伸に努め、心と体の健康を維持し、地域の自立した生活を送ることへの支援が一層重要となります。
- 「2025年問題[※]」に象徴される社会保障や経済への不安も増大しており、総合的な対策が求められています。
- 日々の生活が安心して続けられるよう、「藤沢型地域包括ケアシステム[※]」による地域で支えあう福祉の仕組みづくりと充実した生活支援サービスの提供を進める必要があります。
- 市民の安心を確保するため、市民病院においては、かかりつけ医と連携を図りながら、救急医療をはじめ、専門的で高度な医療を提供できる体制が求められています。
- 障がいの有無にかかわらず、個人として主体性が尊重され、地域で自立した暮らしができるよう、必要な人に必要なサービスや支援を提供できる体制づくりが求められています。

住み慣れた地域で、生涯を通じて健康で、安心して暮らし続けられるよう、きめ細かな保健、医療、福祉、介護をさらに充実し、健康を増進することにより、健やかで安心な暮らしが実感できる都市を目指します。

【地域経済を循環させる】

- 藤沢市は、これまでの企業誘致の取組や地域に根ざした企業活動等により、活発な地域経済を育む基盤があります。一方で、経済のグローバル化による企業の海外移転等が進む状況を踏まえ、地域経済の活力を維持し、雇用を確保す

[※] 2025年問題 団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者(75歳以上)に達することによって、介護、医療費等の社会保障関係費の急増等が懸念されることをいいます。

[※] 藤沢型地域包括ケアシステム 子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域における自立した生活を支援するため、各地区の特性を生かし、市民や地域で活動する団体、関係機関等と連携しながら、本人の状態に応じて、介護・医療・予防・生活支援を一体的に提供する仕組みをいいます。

るため、成長産業分野や新産業創出への先駆的かつ先導的な支援、中小企業に対する経営支援等を積極的に進める必要があります。

- 地域の消費経済の更なる活性化の基盤として、また超高齢社会における地域での暮らしを支える基盤として、生活関連サービスの充実や商店街の一層の振興が重要となります。
- 湘南の中心商業地として発展し続けるため、藤沢駅周辺等の商業機能の強化が求められています。
- 食の安全と安心を高め、生産者と消費者の懸け橋となる地産地消、6次産業化を推進し、厳しい経営環境にある都市農業と水産業を守り育てる必要があります。
- 我が国有数の景勝地である「江の島」を中心とした観光産業は、市内の基幹産業の一つとして成長し、年間観光客数は1,800万人以上となっています。国内外からの誘客をさらに進め、「選ばれる藤沢市」となることで、観光関連産業を維持、発展させる必要があります。

湘南海岸をはじめ、北部の豊かな自然環境、恵まれた交通基盤等の資源を生かし、商業、工業、農水産業、観光等、様々な産業が一体となって地域経済を循環させることにより、市民が活力と魅力を実感できる都市を目指します。

【都市基盤を充実する】

- 藤沢市では6つの都市拠点地区への機能集積を図りながら、拠点を結ぶ鉄道、道路等の整備促進による利便性の向上と自然環境との調和の両立を進めてきています。これからも、都市の活力と人口を維持するため、「藤沢駅周辺地区」の再整備をはじめとする都市拠点の充実と更なる活性化に向けた取組が求められています。
- 交通アクセスの向上等の都市基盤の整備にあたっては、環境負荷を低減することや、超高齢社会における移動の円滑化が求められています。
- 高度経済成長期に整備された道路、河川、下水道等の都市基盤施設や公共建築物は、老朽化対策、超高齢社会に対応した機能の充実・強化、規模の適正化等が必要となります。

- 超高齢化，人口減少，国際化，情報化の進展等に対応した住みよい都市の形成の視点から，豊かで安定した住生活環境の確保が求められています。

これまでに設置した都市基盤施設について長寿命化を含めた再整備をさらに進めるとともに，将来にわたって都市の活力を維持するための新たな基盤整備と土地利用を促進することにより，都市としての優位性を高め，便利で快適な生活を実感できる都市を目指します。

【市民自治・地域づくりを進める】

- 藤沢市では，「市民集会」にはじまり，「郷土づくり推進会議」に至る先進的な市民の市政参画，市民自治の取組が進められてきました。今後もこれらの経験や実績を生かし，さらに市民との協働による市政運営を一層進めていくことが必要となります。
- 地域では自治会・町内会をはじめとする様々な活動団体によって，市民生活に根ざした取組が積極的に進められています。今後も超高齢化や単身世帯の増加等による地域のコミュニティの希薄化が懸念されていることから，地域を支える担い手を育成し，多様な活動をさらに促進していくことが求められています。
- 市民によるボランティア，市民団体，NPO法人等の活動も盛んに行われ，魅力や特色を生かした地域づくりが展開されている中で，市，市民，団体等の多様な主体が目的や意識等を共有し，マルチパートナーシップのもとに取組をさらに充実させていくことが重要となります。
- 一人ひとりの人権を尊重し，あらゆる人が共同してつくる平和な社会の実現に向けて，市民，地域社会の質的な成熟を目指していく必要があります。

市民の市政参画と市民自治を時代に即した形で発展させ，市民活動と地域づくりをさらに充実させることにより，市民が中心となったまちづくりを実感できる都市を目指します。

第2章 重点方針

「第1章 基本方針」においては、総合計画に替わるこの指針の意義と構成、重点方針の前提となる「長期的な視点」を位置づけてきました。そのうち「長期的な視点」については、「めざす都市像」と「基本目標」を示し、これから20年程度の期間の中で、すべての事務事業において共通して目指すべき方向性と目標を明らかにしました。

「第2章 重点方針」においては、この「長期的な視点」を踏まえ、喫緊に取り組む重点課題を抽出、整理し、「まちづくりテーマ」として設定するとともに、「まちづくりテーマ」に対応する「重点施策」を位置づけます。

なお、「重点施策」に基づく「重点事業」は、別冊の『事業集』に位置づけます。

1 取組の考え方

重点施策の実現に向けて、取組の考え方を示します。

また、この考え方は、重点施策、重点事業だけでなく、計画期間において、すべての事業の共通の価値観、方向性とすることで、取組の効果と効率性を高めます。

(1) マルチパートナーシップの推進

市民、市民団体をはじめ、大学などの教育機関、県や他市町村といった行政機関、企業などの民間機関は、地域で様々な取組を進めています。

少子超高齢社会、人口減少社会に向けては、これらの主体的な取組と役割を相互に認め、尊重する中で、協働に取り組む必要があります。

マルチパートナーシップとはこうした役割と協働の姿であり、多様な主体が市民生活における暮らしやすさや藤沢への誇りなどの目標を共有し、さらに連携を深めるよう一層の推進を図ります。

(2) 地域福祉の充実と地域の拠点形成

少子超高齢社会、人口減少社会では、子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者も含め、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることが

できるよう、支えあいの地域づくりを進めることが重要になってきます。

また、藤沢市では市民センター・公民館を中心とする13地区を行政区域としており、地域の特性を生かしながら、主体的な市民活動が行われてきました。

こうしたことから、市民や地域で活動する団体・関係機関等の多様な主体と行政が協働し、市全域といった広域的な視点からの「地域の取組を支える体制づくり」と市民センター・公民館を中心とする「地域特性を生かした支えあいの地域づくり」を進めていく「藤沢型地域包括ケアシステム」を推進することが重要となります。

この「藤沢型地域包括ケアシステム」の仕組みを前提に、都市基盤をはじめ、文化、地域経済、環境など、生活者の視点から多角的に取組を進めるとともに、13地区における相談、サービスの拠点形成と機能の充実を図ります。

(3) 横断的連携

庁内各部がそれぞれ個別に施策に取り組むだけでなく、一つの課題に対して複数の部・局が横断的に取り組む中で、施策の方向性をあわせ、目的を共有することにより、施策の効果や取り組む事業の効率性を高めていきます。

2 まちづくりテーマ

長期的な視点を踏まえながら、市民意識調査の結果や「2025年問題」における概括的課題、市長公約等をもとに、緊急かつ重点的に取り組む課題として、重点項目とその方向性を整理します。

(1) 安全で安心な暮らしを築く

市民の安全な暮らしを守るため、地震、津波、風水害、都市災害をはじめ、交通事故や犯罪、テロなど、市民の生命と財産、生活を脅かすリスクを低減するとともに、事前の防災や減災、災害早期の初動体制にも対応し、災害や危機に強いまちづくりを推進する必要があります。

(2) 「2020年」に向けてまちの魅力を創出する

地域の活性化や新たな価値の創出等により市民生活の豊かさを醸成するため、東京2020オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、スポーツ文化の定着やボランティアの促進、観光関連産業の振興、都市の魅力づくり、国際交流と多文化共生の推進等に取り組む必要があります。

(3) 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化、子どもの貧困の増加等、子ども・子育てをめぐる社会環境が大きく変化する中で、すべての子どもたちが笑顔で健やかに育つ子育てしやすい環境づくりが求められています。

また、子どもたち一人ひとりが他者への思いやりや豊かな心を育み、人と人との関わりを大切にする力を養うことも必要です。

困難を有する子ども・若者に対しては、個々に寄り添いながら、社会全体で自立へ向けた支援を行う必要があります。

(4) 健康で豊かな長寿社会をつくる

超高齢化が進展する中で、保険、医療、福祉、介護などの社会保障は、市民の安心や社会の安定に大きな役割を果たしていますが、一方で雇用、家族形態、コミュニティの希薄化などの変化への対応が求められています。

自らの健康づくりなど、「自助」の取組の重要性を踏まえた上で、公的な扶助や社会福祉によって必要な生活保障を行っていくことも必要です。

また、こうした取組の礎となる「人と人とのつながり」を大切にする支えあいの地域づくりを一層推進する必要があります。

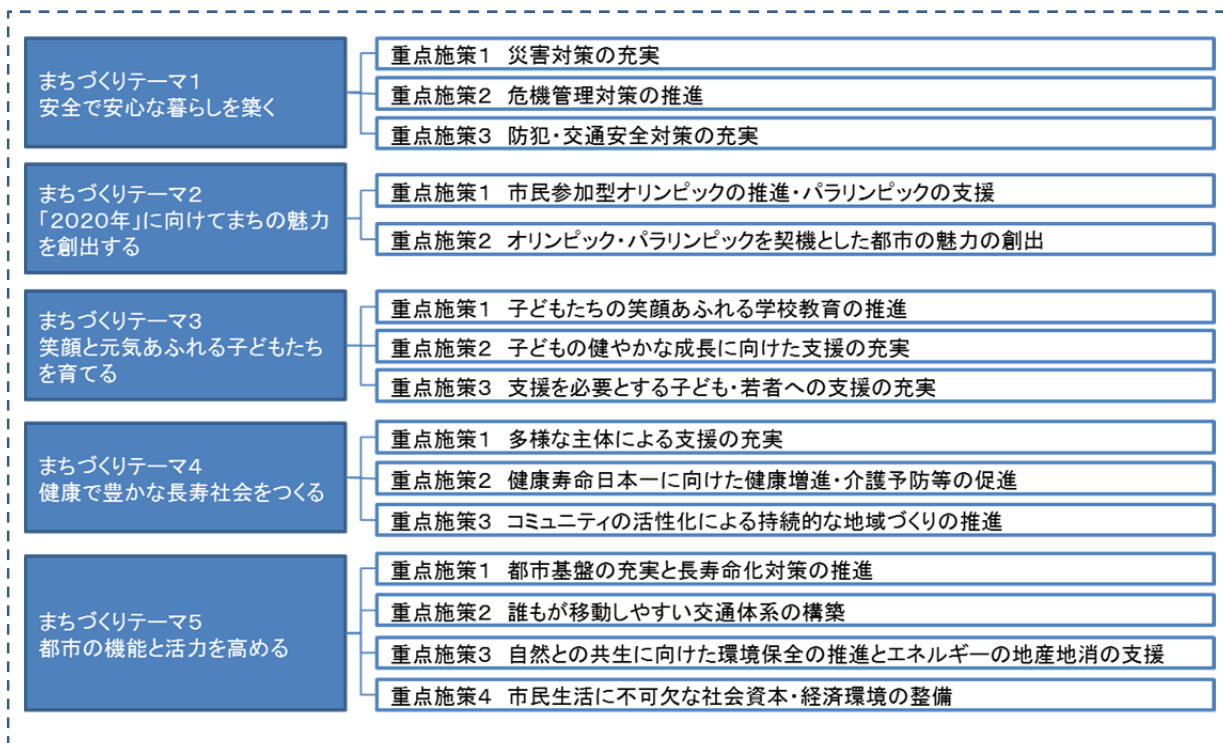
(5) 都市の機能と活力を高める

都市としての持続性を維持しながら藤沢の魅力や活力を高めるため、新たな基盤形成や都市施設の長寿命化、更新を計画的に進める必要があります。

また、市民生活に欠かすことのできない自然環境との共生や居住環境の維持保全、市民が移動しやすい環境の整備、地域経済の循環を一層進めていく必要があります。

3 重点施策

まちづくりテーマに基づき、計画期間において特に重点的に取り組む施策を示します。



まちづくりテーマ1

「安全で安心な暮らしを築く」

地震、津波、風水害、都市災害をはじめ、交通事故や犯罪、テロなどへの対策を充実するとともに、事前の防災や減災にも対応するまちづくりを推進します。

(1) 災害対策の充実

市民の生命、財産を守るため、災害リスクを認識した防災、減災の視点から、地震・津波対策、風水害対策、土砂災害対策等を推進します。【防災安全部、計画建築部、道路河川部、下水道部】

(2) 危機管理対策の推進

国際化が急速に進展する中で、市民生活における健康や環境など、様々な脅威に対応するため、危機管理対策を推進します。さらに、東京2020オリンピッ

ク・セーリング会場としてテロ対策，消防・救急救命体制の強化に取り組みます。

【消防局】

(3) 防犯・交通安全対策の充実

地域での犯罪を抑止する環境整備として，地域，商店街，不法投棄重点監視箇所への防犯カメラの増設を支援します。また，交通安全対策として，自転車を中心に交通ルール・マナーの啓発に取り組むとともに，歩道と自転車の利用環境の整備を推進します。【防災安全部，経済部，道路河川部】

まちづくりテーマ2

「『2020年』に向けてまちの魅力を創出する」

東京2020オリンピック・パラリンピックに多くの市民が関わり，希望や元気を得て，都市の持続的な活力となるよう，スポーツ，ボランティア，観光関連産業の振興，都市の魅力づくり，国際交流と多文化共生等の取組を推進します。

また，オリンピックレガシーの創出に向けて，多様な魅力の創造，発信に重点的に取り組みます。

(1) 市民参加型オリンピック・パラリンピックの推進

東京2020オリンピック・パラリンピックを市民一人ひとりが実感，共感をもって迎えられよう，「見る」「楽しむ」「応援する」「支える」といった市民参加の取組を推進します。また，この機会を踏まえ，市民ボランティア活動のすそ野を広げる取組を推進します。【企画政策部，生涯学習部】

(2) オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力（レガシー）の創出

東京2020オリンピック・パラリンピックの経験や感動を藤沢市の魅力や価値として継承していくため，都市環境の整備や教育，文化芸術活動を推進します。また，年間観光客2,000万人の実現を目指し，東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた観光誘客を推進します。【生涯学習部，経済部，計画建築部，教育部】

まちづくりテーマ3

「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

次代を担う子どもたちの心身の健康と「生きる力」を育むため、妊娠期からの各段階に応じた子育て支援や教育環境の整備を推進します。また、貧困の連鎖を断ち切るための子どもの貧困対策を推進するとともに、ニート・ひきこもり等の困難を有する若者の社会参加や自立を支援する取組を進めます。

(1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

様々な課題を抱えた子どもたち一人ひとりのニーズに応え、ともに学び、ともに育つ学校教育を推進します。また、豊かな心、確かな学力、健やかな体を育むための学校教育を目指すとともに、新たな学びの環境を充実します。【教育部】

(2) 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

安心して子育てができるよう、保育をはじめとする環境整備や子どもの健やかな成長と子育て家庭のそれぞれの状況に応じた支援の充実を図ります。【子ども青少年部】

(3) 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

社会の複雑化や多様化等により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、子どもの貧困やニート、ひきこもり等、困難を有する子ども・若者の増加が大きな課題となっていることから、総合的な相談体制や生活支援、経済的支援等の取組を充実します。【子ども青少年部、経済部、教育部】

まちづくりテーマ4

「健康で豊かな長寿社会をつくる」

すべての市民が健康と生きがいをもって、住み慣れた地域でいつまでも元気に、安心して暮らすことができるよう、在宅医療・在宅介護、相談・支援等の充実を図り、支えあう地域を築くとともに、健康増進の取組を促進することで、健康で豊かな長寿社会を実現します。また、自治会・町内会をはじめ、様々な主体と連携し、人と人とのつながりを大切にする地域づくりを推進します。

(1) 多様な主体による支援の充実

高齢者，障がい者，生活困窮者をはじめ，すべての市民がその人らしい生活を送ることができるよう，交流の場づくりや担い手づくりを推進するとともに，相談や支援の充実を図ります。【福祉健康部】

(2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

健康寿命日本一に向けて，健康増進や認知症予防に取り組むとともに，若い世代からの生活習慣の見直しや受動喫煙防止などの環境整備を進めます。【福祉健康部，都市整備部】

(3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

多様な主体が協力しながら役割を担っていくコミュニティと地域社会を形成するため，市民団体，NPO等の活動を支援し，行政との協働事業を推進します。また，地域の活性化を図るため，自治会・町内会をはじめとする地域団体の支援や，地域人材の育成，各地区の地域まちづくりを推進します。【市民自治部，福祉健康部】

まちづくりテーマ5

「都市の機能と活力を高める」

暮らしやすい藤沢と魅力ある地域を創造するため，ハード，ソフト両面からの社会基盤の整備を進め，都市としての持続性と活力を高める取組を推進します。特に，都市基盤の長寿命化や更新を進め，老朽化に対応する取組を充実します。

(1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

少子超高齢社会への対応や総人口の維持に向けて，自然と調和しつつ市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため，都市拠点の形成，公共施設等の再整備を推進します。【企画政策部，財務部，市民自治部，環境部，経済部，計画建築部，都市整備部，道路河川部，教育部】

② 誰もが移動しやすい交通体系の構築

高齢者や障がい者をはじめ、誰もが移動しやすい交通体系の構築を目指し、「藤沢市交通マスタープラン」等に基づき、拠点間や拠点と地域を結ぶネットワークの構築による身近な交通環境づくりを推進します。【計画建築部】

③ 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進

豊かな自然と共生する社会の実現に向けて、三大谷戸の保全をはじめ、都市の持続的発展に向けた環境の保全を推進するとともに、ごみ焼却発電による余剰電力の活用など、エネルギーの地産地消を推進します。【環境部，都市整備部】

④ 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備

社会共通資本としての都市基盤だけでなく、生活に密着した経済的資本などを活性化するため、住環境や商店街、新産業等の経済環境の整備を推進します。【経済部，計画建築部】

4 重点施策実現に向けた財政見直し

重点施策を実現するための財政見直しとして、この指針の期間における歳入は、地方税の制度改正などからわずかな減少を見込んでおり、その後の更なる市税収入の減少等を考慮すると、増収に寄与する確かな都市の基盤整備への投資や基金の一層の活用などによる将来的な財源確保策の構築が必要となります。

一方、歳出においては扶助費の継続的な増加や公共施設、道路、下水道等の老朽化対策等が見込まれるため、より効率的な予算執行と計画的な事業運営を進めながら、重点施策の実現を図る必要があります。

これらの状況を踏まえた一般会計（事業費ベース）の歳入歳出の見直しとして、表1では市税をはじめとする5年間の歳入見込を表しています。

表2では歳出見込として、まず人件費や生活保護法、児童福祉法などに基づく経済的援助などの扶助費、借入金を返済するための経費である公債費からなる義務的経費を集計しています。表中の一般行政経費・政策的経費計（③）は、義務的経費（②）を歳入見込（表1－①）から差し引いた額であり、経常的な事業を含めた事

業に充当可能な額となります。

この充当可能額の中で、重点施策を具現化していくための重点事業を実施していきます。

加えて、公共施設再整備第2期短期プランや重点事業以外の普通建設事業の中期見込みとも整合を図りながら、行財政改革と密接に連携し、改革による効果額を反映させていきます。

表1 歳入の状況

(単位:百万円)

(歳入見込)	29年度 推計	30年度 推計	31年度 推計	32年度 推計	33年度 推計
市税	79,498	78,425	78,485	78,132	76,154
個人市民税	31,386	31,319	31,052	30,847	30,645
法人市民税	5,047	5,046	5,012	4,459	3,629
固定資産税	31,886	31,079	31,430	31,819	31,065
その他市税	11,179	10,981	10,991	11,007	10,815
繰入金・繰越金	6,597	3,763	4,169	2,786	2,716
その他歳入	15,598	15,598	15,598	17,448	17,448
国県支出金	36,460	33,113	33,865	35,019	33,895
市債	17,330	8,569	11,113	13,874	11,526
歳入見込計(①)	155,483	139,468	143,230	147,259	141,739

表2 歳出の状況

(単位:百万円)

(歳出見込)	29年度 推計	30年度 推計	31年度 推計	32年度 推計	33年度 推計
義務的経費計(②)	72,925	75,136	78,255	80,227	81,898
人件費	26,649	27,107	28,273	28,501	28,315
扶助費	38,375	39,900	41,425	42,950	44,475
公債費	7,901	8,129	8,557	8,776	9,108
一般行政経費・政策的経費計(③=①-②)	82,558	64,332	64,975	67,032	59,841

「表1 歳入の状況」、「表2 歳出の状況」は、行政改革等特別委員会(平成28年11月16日開催)の資料3「中期財政フレーム(平成29～33年度・一般会計・一般財源ベース)」をもとに、事業費ベースで記載したものです。

平成29年度当初予算可決後に確定値、推計値に更新します。

5 評価

重点施策の評価は指標を設定し、市民満足度をはじめとする「市民意識調査」により行います。また、重点施策に基づく重点事業の評価は、事務事業評価と連動して実施し、その中で事業の効率性を高め、適切な改善を図るとともに、確実な進捗管理を行います。

6 重点施策の実現に向けた重点事業

重点施策の実現を図るための個別の取組は、「重点事業」として重点施策ごとにまとめ、別冊の「事業集」に示します。

重点事業は、まちづくりテーマと重点施策の実現を図ることを目的として、指針の期間において重点的に取り組むものであり、事業費、人的コストの重点的な投入や事業の組織横断的な検討により対応していきます。

また、各年度の重点事業費についても、別冊の「事業集」に事業費ベース、一般財源ベースで集計するとともに、毎年度更新していきます。

重点事業候補に係る事業費一覧(要求・事業費ベース)(1月18日現在)

No.	重点施策候補名	重点事業候補名	所管部	性質1	事業費										指定期間 総事業費 (29~32年度)
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計			
1	1-1災害対策の充実	防災設備等整備事業費	11総務部(16防災安全部)	一般行政経費	265,211	413,933	174,451	114,451	114,451	114,451	114,451	114,451	114,451	1,311,399	968,046
2	1-1災害対策の充実	危機管理対策事業費	11総務部(16防災安全部)	一般行政経費										0	0
3	1-1災害対策の充実	建築物等防災対策事業費	51計画建設部	一般行政経費											
4	1-1災害対策の充実	住宅環境整備事業費(編沼住宅)	51計画建設部	投資的経費	45,177	120,933	140,760	157,800	157,800	157,800	157,800	157,800	988,070	464,670	
5	1-1災害対策の充実	橋りょう改修費	55土木部(55道路河川部)	投資的経費	64,616	0	0	0	0	0	0	0	64,616	64,616	
6	1-1災害対策の充実	橋りょう架替事業費	55土木部(55道路河川部)	投資的経費	346,523	266,000	435,000	457,000	470,000	285,000	265,000	2,524,523	1,504,523		
7	1-1災害対策の充実	一色川改修費	55土木部(55道路河川部)	投資的経費	200,858	228,918	188,984	73,441	20,000	32,037	46,777	791,015	692,201		
8	1-2危機管理対策の推進	大規模震災等対策強化事業費	61消防局	一般行政経費	100,924	79,025	190,175	85,225	90,825	98,725	100,225	745,124	455,349		
9	1-3防犯・交通安全対策の充実	防犯対策強化事業費	17市民自治部(16防災安全部)	一般行政経費	14,697	6,690						21,387	21,387		
10	1-3防犯・交通安全対策の充実	商店街経営基盤支援事業費(街路灯LED化・防犯カメラ)	35経済部	一般行政経費	13,967	20,827	28,667	23,767	9,067	9,067	9,067	114,429	87,228		
11	1-3防犯・交通安全対策の充実	自転車駐車場整備費	55土木部(55道路河川部)	一般行政経費	13,294	23,241	10,320	9,480	9,480	7,000	7,000	79,815	72,815		
12	2-1市民参加型オンラインビック・バラリンビックの推進	オンラインビック開催準備関係費	13企画政策部(19生涯学習部)	一般行政経費	27,238	390,000	105,000	42,500	7,500	7,500	7,500	587,238	579,738		
13	2-1市民参加型オンラインビック・バラリンビックの推進	(公財)藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費	19生涯学習部	一般行政経費	31,323	46,000	75,000	65,000	11,000			228,323	217,323		
14	2-1市民参加型オンラインビック・バラリンビックの推進	ビーチバレー大会開催関係費	19生涯学習部	一般行政経費	38,666	38,800	39,000	40,000	40,000	39,800	39,000	275,266	156,466		
15	2-1市民参加型オンラインビック・バラリンビックの推進	都市親善費	13企画政策部	一般行政経費	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	77,000	44,000		
16	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	シティプロモーション関係費	13企画政策部(35経済部)	一般行政経費	4,156	4,200	4,200	5,000				17,556	17,556		
17	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	誘客宣伝事業費	35経済部	一般行政経費	14,896	14,896	14,896	14,896	14,896	14,896	14,896	104,272	59,584		
18	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	35経済部	一般行政経費	42,418	42,418	42,418	42,418	42,418	42,418	42,418	296,926	169,672		
19	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	郷土文化推進費	19生涯学習部	一般行政経費	23,860	28,990	23,860	28,990	23,860	28,990	23,860	182,410	105,700		
20	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費	19生涯学習部	一般行政経費	60,681	60,681	60,681	60,681	60,681	60,681	60,681	424,767	242,724		
21	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	文化行事費	19生涯学習部	一般行政経費	147,039	119,537	116,274	164,522	119,537	116,274	164,522	947,705	547,372		
22	2-2オンラインビック・バラリンビックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	アートスペース運営管理費	19生涯学習部	一般行政経費	5,797	9,950	7,950	7,950	6,950	4,950	4,950	48,497	31,647		
					65,559	65,559	65,559	65,559	65,559	65,559	65,559	458,913	262,236		

No.	重点施策候補名	重点事業候補名	所管部	性質1	事業費							指定期間 総事業費 (29~32年度)	
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		合計
23	2-2オリピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	江の島地区周辺整備事業費	51計画建築部	投資的経費	804	110,015	1,694,406	646,514	14,593	506,441	42,812	3,015,585	2,451,739
24	3-1子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	児童支援体制充実事業費	71教育部	一般行政経費	17,957	31,425	31,425	31,425	31,425	31,425	31,425	206,507	112,232
25	3-1子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	校務支援システム構築事業費(小)	71教育部	一般行政経費	83,847	113,913	136,976	136,976	136,976	136,976	136,976	882,640	471,712
26	3-2子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	法人立保育所施設整備助成事業費	32子ども青少年部	一般行政経費	87,277							87,277	87,277
27	3-2子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	市立保育所整備費(児童保育園再整備事業)	32子ども青少年部	投資的経費	19,076	50,683	538,000	598,000	10,000	0	0	1,215,759	1,205,759
28	3-2子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	法人立保育所運営費等助成事業費	32子ども青少年部	一般行政経費	1,818,078	1,996,256	2,025,499	2,069,363	2,069,363	2,069,363	2,069,363	14,117,285	7,909,196
29	3-2子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	放課後児童クラブ整備事業費	32子ども青少年部	投資的経費	65,164	200,430	160,344	40,086	40,086	40,086	40,086	586,282	466,024
30	3-2子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	小児医療費助成事業費	32子ども青少年部	扶助費	1,652,330	1,679,483	1,707,087	1,735,289	1,763,922	1,793,059	1,822,703	12,153,873	6,774,189
31	3-3支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	子どもの生活支援事業費	32子ども青少年部	扶助費	8,124	8,124	8,124	8,124	8,124	8,124	8,124	56,868	32,496
32	3-3支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	子ども・若者育成支援事業費	32子ども青少年部	扶助費	8,330	8,330	8,330	8,330	8,330	8,330	8,330	58,310	33,320
33	3-3支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	就労支援事業費(ユースワーカー藤沢)	35経済部	一般行政経費	20,220	20,220	20,220	20,220	20,220	20,220	20,220	141,540	80,880
34	3-3支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	奨学金給付事業費	71教育部	扶助費	991	3,151	5,311	7,471	9,631	9,631	9,631	45,817	16,924
35	4-1多様な主体による生活支援の充実	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	30福祉部(30福祉健康部)	一般行政経費	13,385	14,015	15,150	14,770	15,700	16,970	17,270	107,260	57,320
36	4-1多様な主体による生活支援の充実	生活困窮者自立支援事業費	30福祉部(30福祉健康部)	扶助費	100,266	105,120	119,120	126,120	133,120	140,120	147,120	870,986	450,626
37	4-1多様な主体による生活支援の充実	地域生活支援事業費(相談支援事業)	30福祉部(30福祉健康部)	一般行政経費	81,986	99,229	99,229	112,301	112,301	112,301	112,301	729,648	392,745
38	4-1多様な主体による生活支援の充実	介護人材育成支援事業費	30福祉部(30福祉健康部)	一般行政経費	13,687	17,505	18,414	18,414	18,414	18,414	18,414	123,262	68,020
39	4-2健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	健康づくり推進事業費	31保健医療部(30福祉健康部)	一般行政経費	76,137	76,137	76,137	76,137	76,137	76,137	76,137	532,959	304,548
40	4-2健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	がん検診事業費	31保健医療部(30福祉健康部)	一般行政経費	17,776	17,954	30,000	30,300	30,603	30,910	31,219	188,762	96,030
41	4-2健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	公園改修費	53都市整備部	投資的経費	94,166	79,649	80,572	83,072	89,672	89,672	89,672	606,475	337,459
42	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公益的市民活動助成事業費	17市民自治部	一般行政経費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	14,000	8,000
43	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	市民活動支援施設運営管理費	17市民自治部	一般行政経費	59,516	59,191	59,191	71,333	64,872	65,197	64,872	444,172	249,231
44	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	市民協働推進関係費	17市民自治部	一般行政経費	9,021	13,446	16,105	16,105	12,105	12,105	12,105	90,992	54,677
45	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	30福祉部(30福祉健康部)	一般行政経費	23,276	27,953	27,785	28,418	31,814	31,814	31,814	202,874	107,432

No.	重点施策候補名	重点事業候補名	所管部	性質1	事業費						指定期間 総事業費 (29~32年度)		
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		35年度	合計
46	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	六会地区まちづくり事業費(六会市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,534	1,915	1,625	1,635	1,645	1,645	1,645	11,644	6,709
47	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公園改修費(地域執行分)(六会市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	6,329	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	42,329	24,329
48	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	片瀬地区地域まちづくり事業費(片瀬市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	22,428	12,816
49	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	明治地区まちづくり事業費(明治市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,617	1,797	1,897	1,897	1,897	1,897	1,897	12,899	7,208
50	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	御所見地区地域まちづくり事業費(御所見市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	598	598	598	598	598	598	598	4,186	2,392
51	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	遠藤まちづくり推進事業費(遠藤市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	244	344	244	344	244	244	744	2,408	1,176
52	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	長後地域活性化事業費(長後市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,541	1,420	1,360	1,360	860	860	860	8,261	5,681
53	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	辻堂地区地域まちづくり事業費(辻堂市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	942	942	577	577	577	577	577	4,769	3,038
54	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	街路樹管理業務費(地域執行分)(辻堂市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	979	979	979	979	979	979	979	6,853	3,916
55	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	善行地区まちづくり事業費(善行市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,513	931	931	931	931	931	931	7,099	4,306
56	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	湘南大庭地域まちづくり事業費(湘南大庭市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	553	6,553	6,553	6,553	6,553	6,553	6,553	39,871	20,212
57	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	道沿改修舗装費(地域執行分)(湘南大庭市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	2,866	2,592	2,592	2,592	3,024	0	0	13,666	10,642
58	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公園改修費(地域執行分)(湘南大庭市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	2,827	2,646	2,646	0	0	0	0	8,119	8,119
59	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	街路樹管理業務費(地域執行分)(湘南大庭市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	3,275	2,804	3,206	2,830	3,065	1,888	3,275	20,343	12,115
60	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	湘南台地域まちづくり事業費(湘南台市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,241	1,241	1,241	3,741	3,841	1,241	1,241	13,787	7,464
61	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	鶴沼地区まちづくり事業費(鶴沼市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	1,431	10,017	5,724
62	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公園改修費(地域執行分)(鶴沼市民センター)	17市民自治部	一般行政経費	1,905	4,423	0	0	0	0	0	6,328	6,328
63	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	藤沢地区まちづくり事業費(藤沢市民センター)	19生涯学習部	一般行政経費	2,591	2,387	2,061	2,061	1,237	911	911	12,159	9,100
64	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	緑地改修事業費(地域執行分)(藤沢市民センター)	19生涯学習部	一般行政経費	3,300	3,600	0	0	0	0	0	6,900	6,900
65	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公園改修費(地域執行分)(藤沢市民センター)	19生涯学習部	一般行政経費	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	5,441	38,087	21,764
66	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	村岡いきいきまちづくり事業費(村岡公民館)	19生涯学習部	一般行政経費	2,709	2,539	2,809	2,539	2,809	2,539	2,809	18,753	10,596
67	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	道沿改修舗装費(地域執行分)(村岡公民館)	19生涯学習部	一般行政経費	1,948	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	17,548	9,748
68	4-3持続性のあるコミュニティによる地域づくりの推進	公園改修費(地域執行分)(村岡公民館)	19生涯学習部	一般行政経費	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	9,000	5,100

No.	重点施策候補名	重点事業候補名	所管部	性質1	事業費										指定期間 総事業費 (29~32年度)	
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計				
69	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	庁舎等整備費	15財務部	投資的経費	14,775,828	1,579,711	2,117,750	0	0	0	0	0	0	0	18,473,289	18,473,289
70	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	労働会館整備費	35経済部	一般行政経費	2,155,973	2,742,694	0	0	0	0	0	0	0	0	4,898,667	4,898,667
71	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	警行市民センター改築事業費	17市民自治部	投資的経費	79,982	188,157	1,666,401	109,924	545,180	3,648	0	0	0	0	2,593,292	2,044,464
72	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	辻堂市民センター改築事業費	17市民自治部	投資的経費	586,065	356,495	2,495,469	747,368	0	0	0	0	0	0	4,185,397	4,185,397
73	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	33環境部	投資的経費	34,455	506,000	749,000	465,943	8,519,359	6,558,910	1,471,077	0	0	0	18,304,744	1,755,398
74	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	鶴南小学校改築事業費	71教育部	投資的経費	8,522	78,240	197,360	1,447,040	2,290,560	340,000	0	0	0	0	4,361,722	1,731,162
75	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	六会中学校屋内運動場改築事業費	71教育部	投資的経費	67,900	324,800	527,200	40,000	0	0	0	0	0	0	959,900	959,900
76	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	公共施設再整備関係費	13企画政策部	投資的経費	0	5,500	5,500	5,500	249,904	249,904	249,904	0	0	0	766,212	16,500
77	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	公共資産活用関係費	13企画政策部	一般行政経費	37,507	7,111	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	3,779	0	0	63,513	52,176
78	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	都市マスタープラン等関係費	51計画建設部	一般行政経費	542	3,176	0	0	3,542	3,542	0	0	0	0	10,802	3,718
79	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	藤沢駅周辺地区再整備事業費	53都市整備部	投資的経費	673,464	3,671,552	1,491,787	8,000,000	8,000,000	6,880,000	5,195,203	0	0	0	33,912,006	13,896,803
80	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	健康と文化の森整備事業費	53都市整備部	投資的経費	51,319	94,200	270,700	337,300	147,300	626,800	633,800	0	0	0	2,161,419	753,519
81	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	長後地区整備事業費	53都市整備部	投資的経費	75,625	95,620	26,740	170,370	66,365	216,190	543,675	0	0	0	1,194,585	368,355
82	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	近隣・街区公園新設事業費	53都市整備部	投資的経費	227,973	830,364	168,000	297,520	896,000	110,000	108,000	0	0	0	2,637,857	1,523,857
83	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	市道新設改良費(藤沢652号線)	55土木部(55道路河川部)	投資的経費	456,387	101,902	365,342	156,049	125,390	618,259	166,700	0	0	0	1,990,029	1,079,680
84	5-1都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	市道新設改良費(バリアフリー事業)	55土木部(55道路河川部)	投資的経費	244,513	92,500	95,780	148,940	160,600	88,340	62,000	0	0	0	892,673	581,733
85	5-2誰もが移動しやすい交通体系の構築	総合交通体系推進業務費	51計画建設部	投資的経費	95,074	71,004	64,998	49,998	977,712	1,269,532	1,712,532	0	0	0	4,240,850	281,074
86	5-3自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	健康の森保全再生整備事業費	53都市整備部	投資的経費	36,090	10,431	20,431	210,431	333,259	17,147	17,147	0	0	0	644,936	277,393

No.	重点施策候補名	重点事業候補名	所管部	性質1	事業費						指定期間 総事業費 (29~32年度)		
					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		35年度	合計
87	5-3自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	石川丸山緑地保全事業費	53都市整備部	投資的経費	12,434	1,860	51,460	221,160	222,080	222,080	222,080	953,154	286,914
88	5-3自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	自然環境共生推進事業費	53都市整備部	一般行政経費	9,351	10,800	9,400	3,600	3,600	3,600	18,300	58,651	33,151
89	5-3自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	地球温暖化対策関係事業費	33環境部	一般行政経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	住宅政策関係費	51計画建設部	一般行政経費	6,665	10,000			5,600	5,600		27,865	16,665
91	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	空き家対策関係費	51計画建設部	一般行政経費	12,354	18,834	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	96,958	57,496
92	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	新産業創出事業費	35経済部	一般行政経費	39,895	41,498	41,666	41,829	41,730	42,151	42,301	291,070	164,888
93	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	ロボット産業推進事業費	35経済部	一般行政経費	24,127	24,127	24,127	24,127	24,127	24,127	24,127	168,889	96,508
94	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	地域密着型商業まちづくり推進事業費	35経済部	一般行政経費	17,505	17,505	17,505	17,505	17,505	17,505	17,505	122,535	70,020
95	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	漁港機能保全対策事業費	35経済部	投資的経費	171,366	265,366	10,997	150,236	101,046	1,062	139,671	839,744	597,965
96	5-4市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	担い手育成支援事業費	35経済部	一般行政経費	24,240	28,740	30,990	30,990	29,490	26,490	24,240	195,180	114,960
	合計				25,801,258	17,976,701	19,143,451	20,106,824	28,814,950	23,713,102	16,650,491	152,206,777	83,028,234

(性質別)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計	2020期間計
投資的経費	18,489,128	9,288,422	13,612,396	14,541,117	23,369,931	18,253,833	11,106,361	108,661,188	55,931,063
一般行政経費	5,542,089	6,884,071	3,683,083	3,680,373	3,521,892	3,500,005	3,548,222	30,359,735	19,789,616
扶助費	1,770,041	1,804,208	1,847,972	1,885,334	1,923,127	1,959,264	1,995,908	13,185,854	7,307,555
合計	25,801,258	17,976,701	19,143,451	20,106,824	28,814,950	23,713,102	16,650,491	152,206,777	83,028,234

1.安全で安心な暮らしを築く	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	合計
2.「2020年」に向けてまちの魅力を創出する	1,092,505	1,549,567	1,273,357	963,664				
3.笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	461,199	567,046	2,170,244	1,167,530				
4.健康で豊かな長寿社会をつくる	3,781,394	4,112,015	4,641,316	4,655,284				
5.都市の機能と活力を高める	541,004	569,886	592,998	627,583				
合計	19,925,156	11,178,187	10,465,536	12,692,763				
	25,801,258	17,976,701	19,143,451	20,106,824				